

【社説】 1994（平成6）年1月1日 自由主義・国際主義・人間主義
平和で活力ある21世紀に向けて

冷戦後の世界は、かつての東西両陣営を二分したイデオロギーの対立が希薄になり、宗教、民族、国家、地域経済等の利害対立のなかで地域的軍事紛争が続発している。だが、唯一の普遍的な集団安全保障機構としての国連は、必ずしも十分に機能していない。

19世紀末には、世紀末的ペシミズムが語られた。それはのちに「西洋の没落」という言葉で表されたが、この世紀末には、東西の境界を越えた思想的、経済的、社会的混乱のなかで「文明の衝突」と表現されるような、地球規模での不安感が広く漂っている。

こうした状況のなかで、読売新聞は、新世紀に立ち向かう基本的なものの考え方について、次の3つの立場を確認し、宣明する。自由主義、国際主義、人間主義である。

これらの言葉はそれぞれ長い歴史を持ち、状況に応じてさまざまな内容をもって語られてきた。以下に述べるのは、20世紀末の日本国民のおかれた状況と、目指すべき目標についての、私たちの解釈である。

◆自由支える不断の改革志向

自由主義の原語はリベラリズムであり、最近乱用されている「リベラル」とは自由主義者のことであるが、昨年わが国では、保守派のなかの護憲派や改革派から、マルキシズムの尾を引きずる左翼社会主義者までが、一種の流行のように「リベラル」を自称した。

私たちの自由主義は、経済的には市場経済原理に信頼を置くものであるが、歴史的経緯を踏まえ、自由放任（レッセフェール）による弊害をコントロールしつつ、一方で官僚統制を極力排除した活力ある市場経済体制を堅持し、発展させることである。

政治的には、まず、近代の個人主義的価値観と、普遍的道徳理念とを両立させる努力の中から生まれた自由主義思想を基礎とする。その上で私たちの確立したい自由は、日本国憲法12条の定める権利と自由の乱用禁止を前提とした節度ある自由であり、法と秩序のなかで、活発な言論や、政治行動の自由を保障することだ。

このような自由主義は、無責任な観念的左翼からは保守主義と呼ばれるだろうが、伝統的政治・社会・文化の長所を守りつつ、時代の流れに適應する不断の改革志向が、本当の自由主義を支えるものである。

全体主義や集権主義とは、断固戦いながらも、秩序を破壊する放縦も抑制することによって、私たちの言論、表現、思想、行動の自由を守らねばならない。

特にマスコミの過度の商業主義に基づく自由の乱用は、しばしば基本的人権を侵し、社会秩序を乱して、文化を荒廃させることになるのであって、厳にこれを慎まねばならない。

通商の発展や通信技術の進歩及び諸国民間の融和によって、世界はボーダーレス化、つまり国境障壁が消失する方向に進みつつある。冷戦後の世界では、欧州共同体（EC）や北米自由貿易協定（NAFTA）のように、ヒト、モノ、カネについての国境を越えた移動を促す地域経済圏づくりが進み、かつてのような国境の役割は薄まりつつある。

と同時に、国家の分解と民族、宗教、言語、伝統、慣習や経済的利害を因とする新たな「国境」が発生する地域も広がっている。これらはしばしば軍事紛争を伴う。

このような世界の軍事紛争を処理する軍事力を持つ国は、米国のみといってもよく、国際紛争の唯一の普遍的な処理機関である国連は、軍事力による何らかの事態解決となると、多くの場合、米国の軍事力に依存することになる。しかし、米国も、単独で「世界の警察官」としての役割を果たすには、かつてのような十分な経済力を持たなくなった。

いまだ国連憲章の第7章の規定する完全な国連軍は編成されたことはないが、憲章改正や安保理の拡大強化等を経て、いずれは正当性を持った国連平和維持軍が、紛争地域の平和回復と維持に当たる能力を持つようにしなければならない。

◆一国平和主義からの脱皮

わが国は第二次大戦終結後、半世紀にわたって、一国平和主義に閉じこもり、世界の平和維持に直接的貢献を拒んできた。国民生活に必須な諸資源の多くを他国に依存し、その安全な輸送を幸運にも確保して、世界でもっとも富裕で安定した国となってきた日本が、来世紀に入ってもなお一国平和主義のカラに閉じこもっていることは許されないだろう。

世界平和維持のため、日本が相応な責務を果たすために現行憲法が障害であるならば、合理的な修正をすることをためらうべきではない。

その修正によって、日本が再び国家主義、軍国主義に逆行するような可能性は、日本国民の歴史的体験、国民の知的水準、現代的な産業社会の構造等からして、まったくあり得ないと確信する。

他方、世界的に見ると、昨年末ロシアやイタリアに現れた極右民族主義の急激な台頭や、イスラム教、ヒンズー教等の中の宗教的原理主義の動きに示される反近代の流れが、国際秩序に対する新しい脅威となっている。

日本は、あくまでも、政治的、経済的、社会的近代化の推進力としての国際的役割を果たしつつ、これら反近代の流れに抗して、地球上に平和的、文化的な現代市民社会の秩序を拡大する不断の努力を続けなければならない。

以上の意味で、日本は一国平和主義から脱皮して、世界平和に応分の貢献をなし得る国際主義の立場に立つべきである。

また、国際経済上の保護主義は諸国とも共同して克服すべきだ。世界のブロック経済化を防ぎ、究極的に全地球規模の自由貿易体制にまで発展させねばならない。EC、NAFTAと並び、アジア・太平洋経済協力閣僚会議（APEC）の目指す環太平洋経済協力圏も聞かれた地域経済圏でなければならない。

同時に関税・貿易一般協定（ガット）の機能強化による世界的な規模での通商拡大のため、日本は国内産業の構造改革を図りつつ、思い切って市場開放を進め、保護主義の潮流と戦っていかねばならぬ。効率的な途上国援助とともに、対外経済政策上の国際主義を確立していこう。

◆地球的人間主義の地平を

人間が、精神的に、自然とか神とか、その他の絶対的権威から解放されたのは、ルネサンス以後とされており、まず、17世紀に理性的人間（ホモ・サピエンス）像が描かれ、産業革命を経て、産業社会と機械文明の中での人間性の喪失と、その回復が思想的課題となった。そして、19世紀から今世紀にかけて、諸思想家のなかに反人間主義的傾向も現れた。

しかし、これらの人間観は、西欧レベルの知識人の間でのみ通用したものであって、今日地球上の各地域で経済的、物質的に非人間的生活を強いられている人々を無視した人間論は普遍的なものにはなり得ない。

諸宗教、言語、民族等の対立による「文明の衝突」現象を超えた人間性の探究から確立への努力を意味する現代的人間主義（ヒューマニズム）の地平を開かねばならない。

フランス革命から生まれた人権宣言の理念は、自由、平等、博愛であり、米国の独立宣言などとともに、これらの道徳的価値観が、近代人間主義の柱となった。しかし、米国の独立宣言にうたう自由・平等・幸福という天賦権が、長い間奴隷とされた黒人や先住民を除いた白人のみのものであったように、現代の人間主義が限られた国、人種や特定の階級のものであることは許されない。

基本的人権の尊重は、現代市民社会の最重要な成立要件である。昨年の暴力検事のような法秩序を守るべき官僚による基本的人権の侵奪は論外だが、商業主義的マスコミによるプライバシーの侵害も抑制されねばならぬ。また、独り身の寝たきり老人や、難治難病患者の人権を守ることは国や地域社会に課せられた責務である。その財源は、国、地方を通じた財政や税制を含み、制度的に保障されねばならない。

だが、地球上の各地域では、このような次元での基本的人権の侵害どころか、戦争や飢餓によって最低の人権も守られていない何億人もの人がいることを見れば、私たちが人間主義の理念を言うとき、それは国際主義の理念と合致するものでなければならぬと思う。

政府開発援助（ODA）、国連平和維持活動（PKO）等の諸活動は、上記理念に合致すべく、わが国が相当の犠牲を払う必要があることはいうまでもない。

◆言論機関の使命を貫徹

読売新聞は、終戦直後の昭和21年9月1日、「読売信条」を定めた。これは当時の社長、馬場恒吾の書いた格調高い宣言であった。

その骨格を要約すれば、①真実と公平と友愛を通じ、平和と自由を達成する②左右の独裁主義と戦って民主主義を守る③しいたげられた者を助け、個人の自由と権利を守る④世界の尊敬と信頼を得る国を作る — というものであった。

私たちはその信条に基づいて今日まで紙面を作ってきたが、21世紀を前にして、現代的課題としてこの信条を再確認し、以上に述べた意味での自由主義、国際主義、人間主義を柱とした理念を現実社会に適用して、言論機関としての使命を貫徹する決意であることを、ここに読者の皆さんに明らかにし、約束するものである。